



「星の里いせき」完成イメージ

全会一致 **可決**

平成22年度一般会計予算
(前年対比6.2%増)

105億1,000万円

3大プロジェクト発進

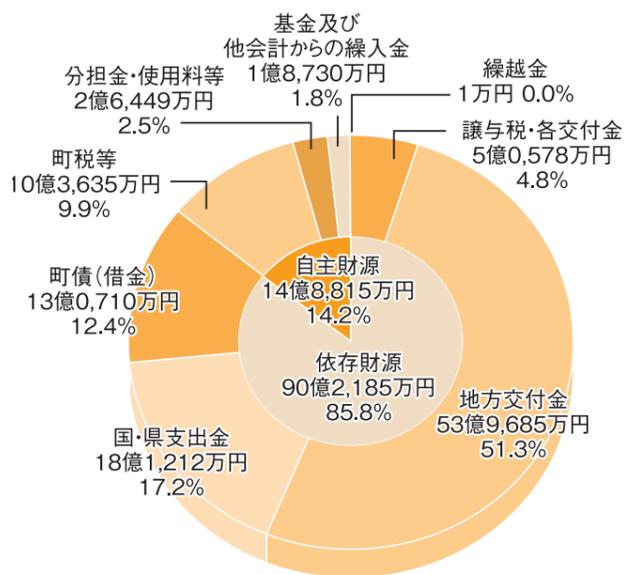
定住対策 6,076万円

ケーブルテレビ 20億7,236万円 (平成21年度の繰越事業)

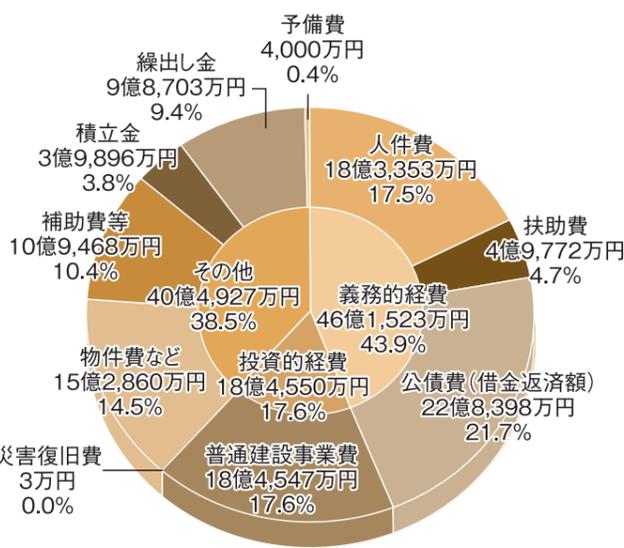
三和統合小学校建設 9億9,000万円

平成22年度 一般会計 予算比較表

総額 105億1,000万円



歳入 合計：105億1,000万円



歳出 合計：105億1,000万円

平成22年度 特別会計・病院事業会計当初予算

単位：万円

会計名	予算額
国民健康保険	11億6,400万円
後期高齢者医療	4億2,400万円
老人保健	700万円
介護保険	18億2,760万円
簡易水道事業	3億6,290万円
飲料水供給施設事業	3,130万円
農業集落排水事業	2億4,940万円
分収育林事業	10万円
総合開発事業	2,340万円
特別会計計	40億8,970万円
病院事業会計	1億7,610万円
合計	42億6,580万円

平成22年度当初予算「賛成討論」

総務文教常任委員会 委員長 村上 克朗

「創造」を盛り込んだ予算は、一般会計の総額は105億1,000万円、前年度に比べ額にして6億1,000万円、率にして6.2%増の予算案は高く評価する。

予算の執行に当たっては、特に以下のことについて、十分対応されるよう強く要望するものである。

はじめに、本予算審議を通じ、質問に対する詳細説明等において、『今後検討する』などの答弁が多くあり、上程された予算が十分に検討されていないのではないかと感じた。

今後においては、事業内容を確実に精査され、万全な対応をしていただく事を先ず望みます。

①新規事業の実施計画を充実させ、事業効果を早期に上げること。

②線越された地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業については、早期に実施されること。

③各事業において費用対効果の成果が出るよう十分な検証を行い、より確実な執行を行うこと。

④「源流の里」等維持再生支援事業では、個性ある豊かな地域づくりと、リーダ探しに努めること。

⑤一般廃棄物処理業務など、行政からの委託事業は委託料の適正化を図ること。

⑥予算審議に於いて、課題として取り上げた事項について、議員の意見・指摘を十分に参酌のうえ、解決に向け、具体的、積極的な対応を行うこと。

以上、予算に対する意見・要望を申し上げ、議案第81号平成22年度予算認定における賛成討論とします。

3月定例会は、3日から19日まで開かれ、平成22年度当初予算、21年度各会計補正予算、神石高原町立学校設置条例の一部を改正する条例の制定など96議案と議員提出の発議3件等99案件を審議しました。それぞれ原案のとおり可決しました。

一般質問では、13名の議員が当面する行政課題をたえました。

高原の特徴を生かした魅力ある生活拠点づくり
15億4,800万円

- 「源流の里」維持再生 1,960万円
- 雇用対策 5,000万円
- 給水・汚水処理 13億3,170万円
- 清掃衛生 1億9,900万円
- 消防防災 4億3,000万円
- 地域コミュニティ 4,630万円

保健医療福祉が充実した安心して暮らせるまち
44億6,650万円

- 健康推進 5,200万円
- 医療充実 18億6,140万円
- 高齢者障害福祉 20億8,300万円
- 子育て若者定住 3億3,900万円
- ふれ合い支え合い 1億3,000万円

自然と歴史を生かした教育文化のまち
13億600万円

- 三和統合小学校 9億9,440万円
- 社会教育社会体育 2,620万円
- 図書館運営 1,110万円

活力ある産業と交流のまち
6億5,700万円

- 農林業の振興 5億8,170万円
- 商工業の振興 3,900万円
- 観光・交流 3,660万円

交通情報通信基盤の整った一体感あるまち
6億4,900万円

- 町道など道路整備 4億1,200万円
- 生活交通 1億9,950万円
- 情報通信 3,770万円



雪どけマラソン

投資的経費 前年度45.8%増の積極型予算

本年度は、一般会計・各特別会計・病院事業会計に平成21年度繰越事業を加えると176億1,635万円となり合併以来最大の積極型予算となりました。井関総合開発を含めた新たな「定住対策」、平成23年度から供用開始を目指した「ケーブルテレビ」の推進、「三和地区の「統合小学校建設事業」を3大プロジェクトと位置づけ、重点配分された結果、投資的経費が18億5,000万円(前年度対比45.8%増)となっています。

新規事業としての、少子化対策や経済活性化対策としての「定住対策」各種事業、単独で取り組む「源流の里」維持再生事業などにも重点配分されました。